

市民自らの政策を持とう！

第4回個人演説会

民主主義とは何か

井原勝介（元岩国市長）



日時 2013年6月29日（土）14:00-17:00

会場 岩国市福祉会館

参加者 17名

人物紹介

井原勝介（いはら かつすけ）

1950年生まれ。東京大学法学部卒業。労働省に入る。タイの日本大使館勤務。大臣秘書官。直接市民と共に民主的な社会を築く政治の世界への思いに駆られ、1999年、郷里の岩国市長選に出て当選。2006年には、米軍再編をめぐって住民投票を実施、その結果を踏まえて反対を貫いたが、建築途上の新市庁舎建設補助金をカットされ辞職。2008年2月の市長選で敗れた。その後市民政党「草の根」を設立した。

1. はじめに

こんにちは。個人演説会も4～5回目に確かなると思います。聞いているばかりだったので、今回私が引き受けることになりました。何を話してもいいということですので、1カ月間少しずつ考えてはきたのですが、なかなかまとまりませんが、とにかく思うところ全部言ってみたいと思います。若干脈絡がとれないところがあるかもしれませんが、後ほどご質問やご意見をいただきながら、さらに深めることができればいいかと考えています。

タイトルには「民主主義とは何か」と掲げました。もちろん私は学者ではありませんし、文献などを参考に研究したわけでも

ありませんので、議論が荒くピントがずれた所もあるかもしれませんが、実際この10年間あまり、政治の場で働きながら、市民のみなさんといろいろな議論し肌で感じたこと、常々考えてきたこととお話します。

最初に市長選挙に立候補した時も今も基本的考え方はまったく変わりません。当選して初めての議会における所信表明演説の最後に「岩国を民主主義のモデルの地にしたい」と言いました。地域から民主主義の政治を作りたいという思いを一貫して持ちながら政治に携わってきたつもりです。でも今考えると、実際に政治をやって、様々の事件がおこり、いろいろな人と議論をす

る中で、根本の考えかたは全然変わっていないのですが、民主主義には、一言では言えないいろいろな要素がある。そういうものが時の経過とともに少しずつ具体性を帯びたり、自分なりに発展させることができました。市民のみなさんから教えられたことも多いと思います。現在までの成果を少しまとめて今日はお話しをしてみたい。ゆくゆくは小冊子にできればと思っています。

前置きはそれ位にして、本題に入ります。多くの人が政治に対する不信感を強く持っていると思います。公約はどんどん破られるし、先日国会が終わりましたが、「不信任決議」や「問責決議」が出て、足の引っ張りあい、とうとう重要法案を成立させないままに国会を閉じてしまいました。法律案は、衆議院で時間をかけて審議し可決して、参議院に送られるのですが、廃案になればすべてが帳消しになって、もう一回初めからやり直さなければなりません。継続審議にすればいいのですが、今回参議院は選挙がありますので、そういう手続きができなかったのです。だから、問責や不信任をやる前に、法律の取り扱いをしっかりと議論して、参議院でもきちんと結論を出す必要があります。でも、与野党は責任のなすり合いをするばかりで、見苦しい限りです。日本では、首相が1年ごとに交代したり、安倍さんを初め世襲議員が大部分を占めています。地方では、質問もしないで首長たちの言いなりでありあまり機能していない議会が多いと思います。さらには、政官業の癒着、利権、数え上げればきりが無いほど、いまの政治の問題点を表す言葉が多く、政治に対する不信感に満ちあふれていると思います。

それにはいろいろ原因があるのですが、今日のテーマである民主主義がきちんと機能していないのではないかと、遡っていくとそこに原因があるのではないかと思います。

そこで原点にかえて、「民主主義」とは何なのか、どうすれば正常に機能させることができるのか、政治を変えていくことができるのかということをお話してみます。

2. 時代の大きな転換点

戦後60年が経過する中で、経済成長しながら、私たちの生活も以前に比べれば見違えるほど豊かになっていきました。そのなかで経済は一流、政治は三流とずっと言われてきました。政治はあまり機能せず、国民と遊離した形で利権をあさりや無駄遣いをしていても、経済はどんどん発展していき国民生活は豊かになる、政治はどっちを向いていてもたいした影響はなかった。でもいま高度成長はすでに終わり、日本の経済社会は大きな転換点にきています。安倍さんはアベノミクスと称して、成長一本やり、借金をさらに重ね、公共事業の大盤振舞いをしてどんどんお金を使えば景気が良くなるという、昔の夢を追っているようにしか見えません。戦前の大恐慌のときにはニューディール政策が効果的であったと勉強しました。景気が悪いときは政府がお金を沢山使って公共事業をやって需要を起こせば、波及効果により経済が良くなる、そういう時代はあったのです。でも今はそういう経済状況ではなくて、そんなことをしても景気は良くならない、借金ばかり増えていく、過去十数年の間に実際に経験したことです。高度成長の中で私たちの所得水準は上がり、また人口も減少する時代になり、諸外国との競争条件はかなり不利になるなど、状況は大きく変わっているわけですから、それに合わせて、国のあり方も変えていかなければいけない、そういう時期に来ていると思います。

その一つの例が原発です。重要なエネルギーとして使ってきたわけですが、フクシ

マの大きな事故が起きました。これからエネルギーをどうするのか、今歴史的な転換点で、決断しなければいけない時期に来ています。ここで間違ってしまったら、また何十年も原発に頼る国になってしまいます。安全保障、基地問題もそうです。何十年も冷戦という厳しい時代があって、百歩譲ってアメリカ軍基地が必要であったとしても（そうは思いませんが）、冷戦も終わり国際情勢は大きく変わっているわけですから、中国が軍事大国化しつつある中で、これまでと同じアメリカ一辺倒で、軍事力を高め中国と対決していけば、それは軍拡競争を招き緊張を高めるだけで、日本を守ることににはならない、逆に危険な状況に日本を陥れていきます。戦後半世紀あまり、何とかアメリカを頼りながらやってきましたが、これから50年先も同じようなことをして平和が保たれると考えるのは、あまりにも楽観的過ぎると思います。

最近少し本にも書いたのですが、国も生物と同じです（注記）。環境変化に適応できなければ生き残ることはできません。国際関係の変化に対応して、外交政策が柔軟に変わっていくようであれば、とても平和も安全も保てません。中国という大国とどのように付き合っていくかが、何千年も変わらない日本の外交としては一番大切なことですが、残念ながらそうした視点がまったくありません。アメリカのご機嫌を窺うばかりで、安倍さんは中国の首脳と会談することもできないというお粗末な状況になっています。昨日の党首討論でも、就任後数ヶ月の間に多数の国を訪問し積極的な外交をしていると誇っていましたが、いくら世界中を駆け巡っても中国との話し合いができないようでは、外交は破綻しているとしかいいようがありません。アメリカと喧嘩する必要はありませんが、やはりアジアの一員として、近隣諸国との信頼関係を築

いていくという方向に大きく転換すべきだと思います。

アベノミクスで景気を良くし所得を上げようとしても、雇用には格差があり非正規社員の割合が増えているので、そこまでにはなかなか波及しません。社会保障も行き詰っています。もちろん一定の成長は必要ですし、可能性のある分野もありますが、無理をして昔のような高度成長を追い求める時代ではもうありません。成長よりも、格差のない、すべての人が平穩に生活できるような公平・公正な社会、物よりも心の豊かさを大切にする社会を作っていくことに重きを置かなければいけません。

しかし、相変わらずアメリカ一辺倒、原発依存など、いずれも明快な方向性が見えません。時代は大きく変わっているのに、政治は一向に変わっていません。昔の時代背景のもとに成立した古い政治が幅を利かせていて、新しい時代の要請にこたえることができなくなっています。政治はすでに時代遅れで、機能しなくなっています。これを転換するためには、もちろん既得権を破壊しなければなりません。財政などの状況を考えれば、国民も一定の負担をし我慢することも必要になってくると思います。政官業の癒着などで真実を隠して自分たちだけが利権を得るような政治、原発も基地もそうですが、言うことを聞かなければお金と力で住民を分断し押さえつけて、国の方針を押し通していくというやり方では、時代の転換点にある大きな課題を根本的に解決することはできません。今こそ原点に戻って、情報はすべてオープンにし、国民的な議論を尽くして、自ら私たちの未来を選択していかなければなりません。真実を知った上で、原発も安全保障も、社会保障も、民主主義の原理によって決める必要があります。

「新しい葡萄酒は新しい革袋に」聖書の

言葉ですが、葡萄酒は新しい革袋に入れなければ味がおちるといった意味のようです。つまり、新しい時代には新しい政治が求められているのです。

3. 政治とは何か

そもそも政治とは何なのか、考えてみたいと思います。税金でもって政治家や行政組織、公務員を養って、私たちのために仕事をしてもらっている。わざわざ膨大な税金を使って、そういう政治組織を作り上げているのです。本来そんなものがなくても、私たちが安心して豊かに生活することができれば、そもそも税金を払う必要はないし、稼いだものはみんな自分で使っていはいはずです。でも、より大きな安心を得るために、余分な経費を支出して政治を私たちが作っているのです。原始の時代には政治などなく、人々が勝手に稼ぎ、時には相手を殺して分捕ってきて、力の強い者が豊かな生活をする、そうでない者は貧しくなり又は奴隷になる、という自由競争の社会でした。それでは多くの人にとって幸せではないということで、私たちは社会をつくり、それを運営する一定のルールを作ります。そして社会の一員として、自由に相手を殺し、財産を奪う権利は制約を受けるけれども、その代わりに社会のルールによって不当に生命・財産を奪われるという危険から身を守ることができます。一定の制約を受けるが、もっと大きな安心や利益を社会から享受することができるのです。アメリカの銃規制の問題を見ると、そのことがよくわかります。銃をもって自らを守る権利を主張するばかりに、銃を捨ててより安心な社会を作るといふところまでいっていない。でも私たちは、銃を捨てて、銃によって殺されるという危険性がアメリカよりはるかに少ない社会を作りあげてきているわけです。社会が生まれ、一定の法律やルールのもと

に統一的に運営していくために、私たちは政治を作っているということになります。つまり、政治にとってはみんなが幸せになるような社会のルールを決めるのが一番大きな仕事です。例えば議員の仕事は、選挙区とか地元の利益を図ることではないし、自分が世話になった団体や会社に利益を与えることでもありません。選挙で選ばれるというのは一つの仕組みですが、選ばれたからには、市民全体のため、国会議員は国全体のために働くのが、政治家の本来の役割、義務だと思います。

ところがいつのまにか政治は、市民が自らの個別利益を求める道具になってしまいました。応援してやったのだから自分の会社に仕事をよこせ、就職の世話をしろ、行政に口を利いてくれとか、そういう個別に利を追求する手段のように政治が考えられてしまっています。政治の側も、そういう市民の要望にこたえることによって票を得ることにつながります。なるほど目先は、政治によって自分に利益があった、役に立ったと思い、ますますそうした傾向が強くなってしまっているのですが、もうそういう時代ではありません。いくらでもお金があるときは少々無駄になっても、たいしたことはないのですが、もはや、1円たりとも無駄に使う余裕はありません。特定の人や団体が政治をうまく使って、自分たちの利益になるように特別に予算を配分してもらえば、それによって本当に大切なところにお金が回らなくなります。例えば市民全体の福祉を充実する、あるいは道路を建設する必要があるというときに、その予算が無駄に使われてしまったら、本来の仕事ができなくなり、結果的には市民全体に不利益が生じることになります。

そろそろ発想を変えなければなりません。国会でも地方議会でも、「利益誘導」や「口利きあっせん」、不当な圧力などが横行して

います。どんな無理難題であろうと支援者からの依頼が実現できるよう、議員が行政に口を利き、圧力をかけ、見返りに票やお金をもらうということさえ行われているのです。私は若い頃東京の役所で仕事をしているときに、その典型のような人に遭遇しました。M.Sさんという国会議員です。私がかつて頼まれ議員会館に説明に行ったことがあります。「先生、そうは言われても、こういう規則になっていて、難しいです。とてもご期待にはそえません」普通の人だったらそれで納得するのですが、すぐに返ってきた言葉は「そんなことはわかっている、無理だから頼んでいるのだ。何とかしろ」ということでした。似たような例は、中央、地方を問わずどこでもあります。口利き・あっせんや、不当に行政に圧力をかけて、政治家がお金を貰ったというような例は、枚挙にいとまがないほどです。ときどき汚職事件として摘発されると、国民の強い批判を受けて、政治とお金の関係を正すために政治資金規正法や口利きあっせん防止法などが整備されていきます。でもいくら制度を作っても必ず抜け道ができていて、政治にお金はつきものようになっていきます。以前ある国会議員が、「口利きやあっせんをとったら、議員の仕事がなくなる」と、テレビのインタビューで堂々と言っていたのをよく覚えています。それが政治家の仕事だと本気で思っている、当たり前になっているところに大きな問題があります。

そういう観点から、私は市長になってすぐに「情報公開条例」を作り、その次に「政治倫理条例」を作りました。後者は、不当な口利きとかあっせんなどに負けないように公平・公正に市政運営をしなければいけないというルールを定めたものです。議員の言うことをきかない職員がいると、議員は怒って、議会の場でその職員をつるしあげるので。別の無理難題を持ち出して、

徹底的に一人の幹部職員を追及することもあります。議員の力を見せつけて、この人に逆らったら大変なことになると思わせる、いわばおどしをかけているようなものです。そういう議員が実際にいました。正義感の強い職員はそれに悩んで途中で市役所を辞めざるを得なくなったという例もあります。そういう場合に職員を守るのは市長や副市長なのですが、上に行けば行くほど政治に弱くなる傾向があります。予算や条例を通してもらいたい、だから議員の言うことをきいてやれよと逆に職員に指示することになります。そういうことを防止するためには、職員個人で対応しないことが原則。どんな要望でも組織できちんと受けとめて、組織として議員に対して回答することにすれば、職員が直接責任をとる必要はありません。圧力に負けて、税金の無駄遣いをすることもなくなるのです。そうした適正な職務ルールを定めた法規範が絶対に必要です。でも実際には、十分に機能したとは言えませんでした。何か大変なことを頼まれたら、私たちにきちんと相談するよう繰り返し指示していたのですが、でも私などとの関係よりも、職員は何十年も議員と付き合い合っているのですから、その方が深い。市長が知らない間に特定の議員の要求にこたえた予算案ができていたりします。それを知らない私は、何か変だな、どうも説明がしっくりこないのをさらに問い詰めて見ると、これは議員の要望なのでぜひやって欲しいという職員の本音が明らかになってくるのです。外部の不当な要求に屈していたら、財政の悪化などにより結局市民一人ひとりにつけが返ってきます。従って、行政には毅然とした対応が求められます。同時に、市民の意識としても、選挙でいくら応援しても、当選したら市民全体のために自由に働いてもらうように、政治家に無理な要求をすべきではないのです。

先日県議会で、井原すがこ（県議）が、安倍さんが総理大臣になったのでアベノミクスに呼応して山口県に予算を沢山くれなどと言っていたら、むしろ足を引っ張るのではないか、地元のことはいいからお国のために働いて下さいと言う方が安倍さんのためになるのではないかと、少し皮肉を込めて質問したのですが、知事はそんなことは意に介せず、積極的に公共事業を進めていくという答弁でした。そういう政治になってはいけません。

4. 民主主義とは何か

そして民主主義の話になりますが、市民全体の幸せを図るためには、どのような政治体制が一番有効なのか。時間と労力はかかるけれども、やはり民主主義が最善の仕組みであり、長い歴史のなかで人類が勝ち取ったものです。聖人のような立派な君主がいて、正しい方向に導いてくれたら、選挙や議会などの複雑な制度がなくとも一番効率的で素晴らしい国ができるのですが、それは理想に過ぎません。

それでは民主主義とは何か、原点に戻って考えてみます。リンカーンの「市民の、市民による、市民のための政治」という有名なことばがあります。

「市民の」

すべての権限は市民に由来する、主権者は市民であることを表しています。国民主権として憲法に規定されている根源的な考えです。

法律とか条例が市民のために執行されていないという現実があります。情報も市民に十分に提供されません。法令は、行政が執行しているわけですから、違法なことでも、行政のやることに一定の効果があって、裁判で止めない限りはどんどん進んでしまふ。岩国では、沖合移設や愛宕山の裁判、爆音訴訟などが継続していますが、裁判で

結論が出るまでには長い時間がかかります。一方で、そんなことはお構いなく、事実だけが着実に積み重ねられていきます。もちろん裁判が最後の砦ですが、その前に法律を執行する政治・行政の側が、法律は市民のために作られている、情報はすべて市民のものだということ、市民主権の考え方からすれば当然ですが、そのことをしっかり認識して行動する必要があります。



私は市長に就任して数ヶ月後の議会で、まず最初に「情報公開条例」を作りました。いろいろな自治体の条例を参考にして、当時としては最新のものを作ったと自負していました。ところが今考えてみると問題のあることがわかりました。岩国の条例を使って、市役所の内部文書の公開を求める情報公開請求が行われ、裁判にまでなったことがあります。その経過をみますと、条例が逆に情報を隠す手段に使われてしまったのです。情報公開条例の基本はもちろん原則公開ですが、一部非公開事由も規定されています。例外的な規定ですが、それを盾にとって行政は都合の悪い情報をできるだけ隠そうとするのです。プライバシーに関わるものは非公開でいいのですが、よく使われるのは、行政内部の意思形成過程の情報という非公開理由です。まだ議論をし

ていて方針が決まっていない段階の情報を出せば、市民に混乱を与えるし、行政の中でも自由な議論ができなくなる恐れもあり、一応の合理的な理由があるのです。ところが意思形成過程の情報をできるだけ広く解釈して、例えば愛宕山開発跡地を国に売却してしまうまでは、その過程の議論はすべて意思形成過程であるから非公開だとして隠されてしまったのです。本来は愛宕山の売却にいたるまでに、いくつもの段階の意思決定を経て最後に売却されるのですが、その一つの具体的な意思決定が行われれば、売却という最終処分が終わっていても、すでに意思形成過程ではなく公開すべき情報となるのです。条文の表現を意図的に拡大解釈し条例の趣旨をねじ曲げてでも、行政は都合の悪いことを隠そうとするのです。

非公開事由が非公開のための道具にされていると思いました。或いは最近の山口県のやり方などを見ていて、もしまた私が市長になったら、情報公開条例はやめます。考えてみれば、現在の情報公開は、行政が情報を保有して「行政の側から公開してあげる」という趣旨なのです。そうではなくて、「すべての情報は市民のもの」であり、行政が情報を管理するのではなく、例えば第三者機関に保存されていて、いつでも市民がそこに自由に接触することができるようにしなければならないと思います。行政による恩恵的な情報公開ではなくて、情報は本来市民のものであるという原則を確立する必要があると感じています。

主権者は市民であり、法律や条例の執行の際には、常に市民の立場に立って考えていかなければなりません。条文の文字面にとらわれ、それを捻じ曲げて解釈して、真実を隠し、行政の方針を押し通そうとする例がたくさん見られます。昨年10月に中国電力が県に対して上関の公有水面埋立免許の延長申請を行いました。本来であれば、

県の規則により32日間にきちんと審査して判断しなければなりません。ところが県は4回も補足説明を求めて引き延ばした挙句に、今年3月にはさらに1年間審査期間を延長する決定をしました。県は議会などの答弁において適正な審査をするためだとしているのですが、適正でも何でもありません。延長申請が行われた10月の時点の国のエネルギー政策の状況に応じて、あの当時の民主党政権は新しい原発は作らないと明言していたのですから、上関は中止、埋立免許の延長は認めないという決定しなければいけなかったのです。でも当時政権交代が間近に迫っていましたので判断を先送りにし、さらに安倍さんの政策変更を待つために1年半も延長することにしたのです。それは埋立免許の延長という枠を超えており、法律の趣旨に完全に違反しています。そんなことを行政が行う権限はありません。行政が法律を勝手気ままに恣意的に解釈して運用するなんて許されないことです。

「市民による」

直接民主主義ではないので、選挙で選ばれた市民の代表により政治が行われることですが、残念ながら、日本の選挙では市民の代表が選ばれているとは到底言えません。

「市民による」という民主主義の原則が機能していません。実態は、業界や団体の締め付けや圧力、役所ぐるみの選挙などが横行し、お金で票を買う例も後を絶ちません。そのようなやり方で選ばれた人は、決して市民の代表ではありません。業界の代表、企業の代表です。理念と政策を基準に、誰の影響をうけることもなく、市民一人一人の自由な意思により選ばれた政治家でなければ、市民の真の代表とは言えません。

「理念と政策」が民主主義、民意を貫く大切な概念です。政治のあらゆる場面において理念と政策を基準に行動することが、民主主義、民意を考えるうえで鍵になりま

す。

「市民のために」

市民の代表でない人は市民のための政治なんかやりません。団体や企業の代表であれば、団体や企業のための政治をするに決まっています。従って、「市民による」、本当に市民の代表を選ぶことができなければ、当然のことながら市民のための政治は行われません。「市民による」という原則がきちんと機能することを前提として、次に「市民のため」の政治とは何かという議論になりますが、その際の重要な判断基準となる民意について、詳細に考えてみたいと思います。

5. 民意とは何か

10年以上かけて特に考えさせられたのは、「民意とは何か」ということでした。例えば選挙で誰かが選ばれれば、それが民意であると。岩国では基地の拡大を容認する市長が誕生したのだから、民意が変わったのではないかとよく言われます。でも民意というものは、そんなに簡単に片づけられるものではないと思います。

「民意」とは何か。一人ひとりの市民が自由に議論したうえで表明される市民全体の意思です。これは理論的なものですから、正確には誰にもわかりません。もし真の民意が明らかになれば、政治はそれに従わなければなりません。市民全体の意思が形として世の中で示されるのは何でしょうか。それは住民投票や国民投票です。それとて完璧ではないのですが、現実の社会で具体的に表れるものとしては、本来の民意が一番近いものと言えます。完全な市民の総意をつかむことはできませんが、だからといって、それを無視してはいけません。政治は常に本来の民意がどこにあるか、あらゆる機会を通じて把握する努力をしなければなりません。もちろんその前提として、政

治の側も、専門性や知識、経験を高めながら、民意を感じる能力を磨くことが求められます。

団体や業界など、市民、国民のなかに集団ができ、まとまって活動することになると、市民一人ひとりが自由に考えることが困難になり、集団の意思が優先されるようになっていきます。特に政治的に活動する団体ができれば、さらに本物の民意から遠ざかっていきます。私の友人で歯医者さんがいます。彼はいつも私たちと一緒に活動しているのですが、自民党一辺倒の歯科医師会の政治団体に多額の政治献金をしていました。そういうところから改めていく必要があります。医者や弁護士など、立派な地位と名誉のある方々が、まとまって政治団体をつくり、自分たちの利益だけを考えて特定の政党を支持し多額の政治献金をするという姿は民主主義をゆがめるものだと思います。

次に、選挙に勝てばそれが民意なのか考えてみます。選挙の結果が民意だとよく言われます。民意とは市民全体の意思ですが、問題は何に対する意思なのかということです。それは、理念と政策に対する意思なのです。私たちが住みよいまちを作っていく基準となるのが理念と政策であり、それに関して示される市民の意志の総体が民意だということになります。従って、選挙においてすべての人が理念と政策を基準に自由に考えて、政治を選択することができれば、選挙の結果は、その時点の一応の民意を示していると言えます。でも、選挙における選択の基準は多様です。原発や基地問題が大きな争点になっても、すべての人がそれで投票するわけではないし、幅広い政策に対する総合的な判断の中から、特定の人に投票することになります。それだけではなく、選挙は人を選ぶものですから、人柄や、あるいは格好いいとか、単に握手してもら

ったとか、そういう政策や理念とは関係ない部分で人を選んでしまいます。つまり、いろいろな要素が絡まって選挙が行われるわけです。従って、選挙は、個別具体的な政策に対する民意を判断する手段としては、はなはだ不完全です。私が市長選挙を戦った際には、誰が考えても米軍再編が最大の争点でしたが、相手側は争点を隠して、岩国が財政破綻するといって不安を煽り立てました。選挙が終わったら、米軍再編について民意が容認したのだということになっていますが、それは違うということです。

そういう意味では、あの住民投票は、不完全ではあるけれども、他の政策課題とは一切関係なく、ただ空母艦載機の移駐に賛成か反対かどちらかに○をつけて下さいというものでした。これには一切他の要素は絡まっていません。しかも人を選ぶものでもない。特定の政策に関して純粋に○×をつけたということです。住民投票の発議から投票まで1ヶ月しかありませんでしたが、あらゆる機会を通じて周知広報を行い連日説明会も開催しましたので、短期間に市民の意識は随分高まりました。必要な情報が十分に市民に提供され、議論が尽くされた上で、一人ひとりが自由に判断して結論を出したものであれば、それが現在の制度の中では、本来の民意に一番近いものだと思います。沖縄の基地問題などもそうですが、現実の政治は選挙をねじ曲げることによって、民意が認めたとして、思い通りに進めて行こうとする、そこが根本的にまちがっているということです。原発や基地などの重要な課題については、一部の人たちが勝手に進めるのではなく、住民投票や国民投票できちんと結論を出せばいいと思います。本来政治は民意に従うことが一番大事なのですが、残念ながら、現実の政治は市民の方を向いていませんので、逆に民意が出るのを極端に嫌い敬遠します。

なぜなら、自分たちの思いと違う民意が出たらやりにくくなるから。原発について、大阪や東京、静岡でも多くの署名を添えて住民投票の実施を求める直接請求が住民から提出されましたが、すべて議会で否決されてしまいました。民意を恐れる必要はありません。政治にとって、民意は敬遠するものではなくて、謙虚に向き合うものです。

選挙の結果は、その時点での一応の民意となります。政策を基準に市民の自由な意思により選択されることが前提になりますが。でも仮にそうだとした場合、その後の政治がすべて白紙委任されたわけではありません。一言で政策と言っても分野は多岐にわたりますし、世の中の状況は日々変化していきます。ですから個別の政策にたいして、市民が現在何を考えているのか、民意はどこにあるか、政治家たる者、市長も議員も常に把握する努力を怠ってはなりません。ところが現実の政治は違います。議員の人たちがこう言っていました。「選挙で選ばれた議員が市民の代表だから、市長は市民の言うことを聞く必要はない」それは大きな間違いです。白紙委任を受けたわけではない。難しいことですが、本当の民意がどこにあるかを、状況変化に応じて、常に把握する努力をしなければいけないのです。

もう一つ、私が勉強させられたことは、民意をもっと具体的に考えなければいけないということです。空母艦載機移駐に対する岩国の民意を考えると、旧岩国市と合併した周辺町村の人たちは基地の影響をあまり受けていないので、基地に対する関心が薄いと言われていました。そういう場合に単純に多数決で、基地に対する賛成、反対をとって、多数は賛成だから岩国市の民意は受け入れ賛成だと単純に決めていいのだろうかという、私は、そうではないと思います。旧岩国市内にも、基地の影響の少ない地域があります。住民投票のとき

に私は常にこう言っていました。「この地域は基地の影響が少ないかもしれないが、だからといって多数決で基地は受け入れてもいいのだと簡単に考えないで下さい。基地周辺の住民の苦しみや被害を同じ市民として自分の問題として考えた上で、判断してください」逆に周辺山間部の問題が起こったときに、山間部のことだから町の人には知らん、と言って無視してしまったら、同じ町としての一体感は何もありません。

そういう意味で、民意を考える場合に注意しなければならないのは、一つは政策によって直接の影響を受ける人たちの思いを重視すべきだということ。当たり前のことですが、基地周辺で苦しんでいる人たちの思いを、やはり他の人たちも慮って考えるべきだと思います。たとえその人たちの数が少なくても。民主主義は多数決だと言いますが、決して少数の意見を葬り去ってはいけません。たとえ一人でも、不当に不合理に犠牲を押し付けるようなことをしてはいけません。一人でも不当に犠牲にならないように、多くの人たちが配慮していくことが民主主義です。原発について言えば、上関だけで考えることではありません。光、下松、周南、柳井、岩国、そして山口県全体で考えるべき、いやエネルギー政策は国全体で考えるべきだということは、フクシマを経験して明らかだと思います。でも、山口県知事は、相も変わらず「地元上関町の意思を尊重する」という。そうではありません。周辺の自治体も住民ももっと声をあげるべき、県民投票で決着を図れば良いと思います。

もう一つ民意を考えるときに注意しなければならないのは、お金の問題です。原発や基地に対して国が補助金や交付金をつぎ込み、一部の人たちはそれを目当てに賛成派に回り、悲しいことに住民が分断されてしまいます。そして選挙をねじ曲げてしま

うのですが、それは本当の民意ではありません。原発や基地の問題を考えるときに、お金を基準にするのではなく、その政策から生ずる具体的なメリット、デメリットを中心に議論した上で、賛成、反対を決めるべきです。お金で分断するというやり方は、真実を隠し、十分な議論をさせないままに、住民をごまかし、国の思う通りにさせるということです。民主主義の原則に根本から反し間違っていると思います。岩国では実際に経験しましたが、お金が先に立って本質的な議論ができなくなってしまいました。補助金と言っても私たちの貴重な税金なのですから、それによって地域が分断されていく、こんな悲しいことはありません。そんな税金の使い方を許してはいけません。電源開発交付金や米軍再編交付金などの仕組みを、まず廃止すべきです。その上で、原発や基地、あらゆる問題について、本質的な議論を十分に行い決めていくべきです。その上で、仕方がないから基地を受け入れようということになったら、そこから生ずるさまざまな被害を防止するためにお金を有効に使えばいいのです。初めから税金を使って民意をねじ曲げるなどとんでもないことです。

住民投票や国民投票について、少し補足します。橋下大阪市長は、住民投票は議会制民主主義を破壊するものだと言っていますが、それは間違いです。破壊するのではなく、民意を確かめ議会制民主主義を補完するものです。議会制民主主義を原則としながら、大切なことは直接民主主義の手法を使って決着させるということは、民主主義を進化させるものとして大変重要だと思います。

6. 民主主義を機能させるために

民主主義を機能させるためには、どうすればいいのか。日本の政治が大きな問題を

抱えていることは誰でもわかっていますが、ではどうしたら民主主義を機能させることができるのか、そして政治を変えることができるのか、これからが難しいところです。

すべての前提として、民意に基づいて政治がきちんと行われるようにしなければいけません。そのためには、政治のあらゆる場面において理念と政策が一本筋として貫かれていることが大事です。理念と政策を基準に選挙が行われ、政治も行われる。市民と政治が理念と政策により直結されていることが大切です。その間にいろいろな団体や官僚などが絡んでくると、特定の論理や利害関係などにより市民の意思が遮断されてしまいます。

それでは、具体的にどうすればいいのか。非常に難しいことですが、既存の政治家や政党に頼っているのは、民主主義の政治を機能させる、市民のための政治を作り上げていくことは絶対に実現できないと思います。

民主主義とは、他から与えられるものではなく、自ら勝ち取るものです。自分たちのための政治を自ら獲得していく必要があります。そのためには、国会議員が選挙目当てで離合集散して政党を作るのではなく、理念と政策を同じくするものが相集い、自ら政治集団、政党を作り、その中から自前

の政治家を育成して、その人を通じて自らの政策を実現していくという、これまでにない市民が主体となるまったく新しい政治を起こす必要があると思います。

こうした政治においては、選挙の際の候補者も市民自らが選ぶのですから、世襲などが成立する余地はありません。派閥や会派なども、理念や政策を基準にした民意とは別の論理で動くものですから、市民と政治を遮断する原因になります。派閥の論理で総理大臣が決まれば、それは民意で選ばれたとは言えません。そういうものもすべてなくしていかなければいけないと思います。

私たちが設立した市民政党「草の根」は、まさに市民が主体となり、地域から政治を根本的に変えることを目指しています。

以上で終わります。ありがとうございました。

注記

『終わらない占領：対米自立と日米安保見直しを提言する！』 井原勝介共著；孫崎享，木村朗編．東京：法律文化社，2013.6. ISBN4589035943；ISBN978-4589035240

関連文献

岩国は負けない：米軍再編と地方自治 井原勝介共著；「週刊金曜日」編．東京：金曜日，2008.1.

基地を持つ自治体の闘い：それでも岩国は負けない 井原勝介共著；「週刊金曜日」編 東京：金曜日，2008.12.

岩国に吹いた風：米軍再編・市民と共にたたかう 井原勝介著．東京：高文研，2009.11

平和で平穏な生活を守るために、今こそ政治の変革を：「艦載機問題について」講演記録 井原勝介講演．周防大島：大島の静かな空を守る会，2009.1.

岩国に吹いた風 第1巻・第4巻 井原勝介著；吉村洋子点訳．岩国：あすなろ会，2010.4. 岩国市立図書館所蔵

地域から平和をきずく：オキナワ・イワクニから見た日本 池尾靖志，伊波洋一，井原勝介著．京都：晃洋書房，2010.11